

個票データ等の貸与について御質問いただいた事項への回答

(12月21日朱書き部分追加)

Q 今年度中に個票データ等の貸与に関するガイドラインを策定するとのことですが、学校名や設置者名を明らかにしたデータが設置管理者の同意なく貸与・公表されることはないのでしょうか。

A 学校名や設置者名については、以下に記載のとおり、その研究等を行うに当たって特に必要であると認められない限り、貸与しないことを原則としています。

また、学校名や設置者名を明らかにしたデータを貸与しようとするときは、文部科学省として、貸与前に設置管理者の同意を得ることとします。

さらに、それらのデータ貸与を行った場合にも、公表に当たっては、文部科学省が以下のようなガイドライン(案)で定める基準に合致しているか否かの確認を行います。

現時点の案では、すでに公開されている場合又は個別の同意がある場合を除き、閲覧又は転写した結果をそのまま公表することは認められません。

(参考)「全国学力・学習状況調査」の個票データ等の貸与に係るガイドライン(案)《関係部分抜粋》

## 第5 申請に対する審査・決定について

文部科学省は、申請された個票データ等の貸与の可否について、有識者会議により審査を行った上で、決定するものとする。

### 1 貸与データが個票データの場合の審査について

個票データの利用申請に係る審査は、申請者が提出する本ガイドライン第5に規定する書類に基づいて、あらかじめ定められた以下の審査基準に基づき、有識者会議において行う。有識者会議は、審査終了後に意見をとりまとめ、文部科学省に提出し、最終的な貸与の可否は文部科学省が決定する。

なお、有識者会議は貸与の判断に当たって、申請者又は利用者に対し条件を付すことができる。この場合、文部科学省は、申請者に対し当該条件の内容を通知する。また、本ガイドラインに定めるものの他、審査方法及び決定手続き等の詳細は、有識者会議において定める。

### 2 個票データの審査基準について

#### (1) 利用目的

個票データの利用目的が、本ガイドライン第3の1に定める目的で行う学術研究の発展に資するもの又は公的機関による施策の推進に適切に反映されるものであること。

#### (2) 利用の必要性

個票データを利用する必要性が、次の事項に即し、認められること。

①利用する個票データの範囲及び個票データから研究・分析等を行う事項が、研究又は施策の企画立案若しくは評価（以下「施策立案等」という。）の内容から判断して必要最小限であること。また、データの分析方法が特定個人を識別する内容でないこと。

②個票データを利用して行う統計的手法による研究（例えば、集団の傾向等の把握のために回帰分析を行う等の研究）のみならず、個別の調査客体の情報に着目した個別事例研究を行う場合であって、個々の学校名又は設置者名を明らかにしたデータを利用する場合については、有識者会議において当該研究の必要性や合理性の審査を行った上で、個票データの貸与前及び研究成果の公表前に当該学校の設置管理者の同意を得ること。

（i）特に必要であると認められない限り、個々の児童生徒の解答用紙番号及び学校名又は設置者名を明らかにしたデータは貸与しないことを原則とする。

（ii）個々の学校名又は設置名を明らかにしたデータについては、個票データの貸与前に当該学校の設置管理者の同意を得られた場合でない限り、貸与しないこととする。

（iii）個々の児童生徒の解答用紙番号、学校コード、設置者コード及び学校名又は設置者名を明らかにしたデータについては、それらがすでに公開されている場合又は個別の同意がある場合を除き、公表される成果物の中には盛り込まないこととする。

③～⑤略

## 第 11 申請者による研究成果等の公表

### 1 研究成果等の公表

申請者は、個票データ等を利用して行った研究又は教育の成果を申請書に記載した公表時期、方法に基づき、公表する。公表に当たっては、事前に公表を予定する研究又は教育の成果について任意の様式で文部科学省へ報告し、文部科学省は、

①当該研究又は教育の成果とあらかじめ承諾された公表形式が整合的であるか

②貸与する個票データ等に係る調査年度の実施要領において、一般に公開されることになると、序列化や過度な競争が生じるおそれや学校の設置管理者等の実施への協力及び国民的な理解が得られなくなるなど正確な情報が得られない可能性が高くなり、全国的な状況を把握できなくなるなど調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられるもの（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）第 5 条第 6 号の規定を根拠として、同法における不開示情報として取り扱うこととする情報）が含まれていないか

（すでに公開されている場合又は個別の同意がある場合を除き、閲覧又は転写した結果をそのまま公表することは認められない。）

③個人情報保護の観点から第 11 の 2 の「公表にあたっての留意点」の公表形式の基準を満たしているか

④第 11 の 3 の「公表に当たっての配慮事項」に違反する内容が含まれていないかを確認する。

## 2 公表にあたっての留意点

研究又は教育の成果の公表にあたっては、すでに公開されている場合又は個別の同意がある場合等を除き、原則として、利用者は、公表される研究又は教育の成果によって特定の個人、学校又は設置管理者が第三者に識別されないように、次の公表形式の基準に基づき、十分に配慮しなければならない。なお、学校の属性情報に関する個別の同意については、学校の設置管理者が、当該学校と、公表する内容や方法等について事前に十分相談した上で、同意の可否について決定するものとする。

- ①公表される研究又は教育の成果物において、児童生徒の数が原則として10未満になる集計単位が含まれていないこと。また、集計単位が市町村の場合には、公表される成果物において、児童生徒の数が10以上であっても、他の情報と結びつけることができ、それにより、個人が特定される可能性がある集計単位が含まれていないこと。
- ②公表される研究又は教育の成果物において、学校又は設置管理者の属性情報による集計数が原則として3未満となる集計単位が含まれていないこと。また、その集計数が3以上であっても、他の情報と結びつけることができ、それにより、学校又は設置管理者が特定される可能性のある集計単位が含まれていないこと。

## 3 公表に当たっての配慮事項

全国学力・学習状況調査の調査結果については、調査の目的を達成するため、国及び教育委員会の教育施策の改善・充実、児童生徒の学力、学習状況又は生活習慣の把握・改善につなげることが重要であることに留意し、適切に取り扱う必要があることから、調査結果の個票データ等を活用した研究又は教育の成果の公表に際しては、以下の事項に配慮しなければならない。

- ①調査により測定できるのは学力の特定の一部分であること、学校における教育活動の一側面であることなどを踏まえること。
- ②序列化や過度な競争が生じないようにするなど教育上の効果や影響等に十分配慮すること。